



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月4日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東  
コード番号 3908 URL <https://www.collabos.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,440	△11.6	50	—	74	—	91	—
2024年3月期第3四半期	1,629	△6.6	△180	—	△162	—	△114	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	20.28	20.14
2024年3月期第3四半期	△25.44	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,781	1,238	67.8
2024年3月期	1,752	1,104	61.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,208百万円 2024年3月期 1,074百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,910	△11.3	74	—	100	—	150	—	33.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,977,000株	2024年3月期	4,792,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	322,295株	2024年3月期	302,295株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	4,501,894株	2024年3月期3Q	4,489,680株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安や原材料価格高騰に伴う物価上昇等を背景に、個人消費に一部足踏みの状況がみられたものの、賃上げ等による雇用所得環境の改善や訪日観光客の増加によるインバウンド需要の回復、好調な企業収益や人手不足感を背景としたソフトウェア関連の投資拡大等、内需主導で緩やかな回復基調にあります。一方、先行きについては、トランプ米新政権下における政策動向や海外景気の下振れリスクに加えて、原材料やエネルギー価格の高騰並びにそれらを起因とする物価高騰、円安等の影響など、依然として不透明な状況となっております。

当社が事業を展開するCRMソリューション市場においては、ユーザーニーズの多様化に加えて、生産年齢人口の減少、労働力不足、人件費高騰等により、メールやチャット、Webフォーム、SNS、FAQ等のノンボイス系システム（電話や音声を使わないコミュニケーション手段）の需要が高まっております。また、コールセンターの位置付けが従来のコストセンターから顧客との重要なタッチポイントとなるプロフィットセンターへと変化してきていると考えられており、生成AI、音声認識技術などのテクノロジーの進화가、VOC（顧客の声）の収集・分析を促進し、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）をさらに加速させるものと予想されます。

このような環境のもと、当社は、2023年5月10日に公表した中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）に基づき、以下の〔成長戦略〕による販売拡大並びに業績回復に向けた全社的な〔コスト改善施策〕により、早期に安定した収益基盤を確立できるよう事業を推進してまいりました。

#### 〔成長戦略〕

- (1) 「@nyplace」の安定成長
- (2) 独自サービスの飛躍成長

#### 〔コスト改善施策〕

- (1) 「@nyplace」に比重を置いた運営体制を見直し、経営資源の再配置を実施する。
- (2) サービス提供に必要な固定費の見直しを行い、生産効率を向上させる。
- (3) サービス運営体制における外注費の見直しを行い、顧客ニーズを各サービスへ更にスピーディーに反映できる体制へ改善する。

※詳細につきましては、「事業計画及び成長可能性に関する事項の開示」をご参照ください。

(<https://www.collabos.com/assets/pdf/ir/investor/business-plan.pdf>)

当第3四半期累計期間におきましては、中期経営計画に基づく〔成長戦略〕を推進するため、各サービスに特化した組織体制による販売推進力の強化を図っており、この体制の下、業界最大級のビジネスイベントへの出展、DX化推進やAI活用にフォーカスしたイベントへの登壇、シナジー効果のある企業とのオンライン共催セミナー開催、SEO対策やリスティング広告、サービスサイトの全面リニューアルによるWeb施策、また、AIコールセンターシステム「VLOOM」における初期費用無料キャンペーン等により、新規リード獲得に注力してまいりました。加えて、定期的なヒアリング訪問やアンケート調査活動、AIマーケティングシステム「UZ」やAI顧客分析/リスト作成サービス「GOLDEN LIST」の大規模バージョンアップをはじめとした顧客ニーズを反映する機能開発やシステムバージョンアップ等のリテンション活動により、クロスセルやアップセルでの収益機会の拡大にも注力してまいりました。

また、当事業年度の重点施策と位置づける〔コスト改善施策〕においては、サービス提供体制に合わせた最適な人員配置による生産性向上や原価構造の抜本的な見直し等を推進した結果、適正な経営資源の再配置が進み、外注費等のコスト削減が当初の想定よりも前倒しで進捗いたしました。

これらの結果、売上高につきましては、「VLOOM」「UZ」「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス」等において、新規顧客獲得等による増加があった一方で、主にテレマーケティングやBPO事業者における特定の大口顧客の業務縮小等の影響により、「@nyplace」等の現有サービスにおいては売上高が減少いたしました。これにより、当第3四半期累計期間の売上高は、1,440,604千円（前年同期比11.6%減）となりました。

製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしておりません。

#### ■IP電話交換機システム (PBX/CTI)

##### 「@nyplace」

堅牢性・安定性を重視したAVAYA社製ハードフォン型コールセンターシステム「@nyplace」につきましては、既存顧客の業務拡大及びシステムバージョンアップや移転作業等による一時売上高の増加があった一方で、特定の大口顧客における業務縮小並びに人件費の高騰に伴う全社的なコストダウン等が重なったことから、期間平均利用席数は5,192席（同1,339席減）、売上高は880,530千円（同16.9%減）となりました。

##### 「COLLABOS PHONE」

低コスト・短納期を特徴とする自社開発ソフトフォン型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、既存顧客における業務拡大や、コストダウンを目的としたソフトフォンへの切り替え等による新規案件の受注があった一方で、特定の大口顧客における業務縮小等により、期間平均利用チャネル数は2,729チャネル（同957チャネル減）、売上高は316,950千円（同13.8%減）となりました。

##### 「VLOOM」

音声認識及び自動要約機能を搭載した自社開発のAIコールセンターシステム「VLOOM」につきましては、AI音声認識需要の高まりに加え、在宅環境や海外拠点での利用といった柔軟性や拡張性が求められるニーズの増加を背景に、協業企業からの紹介や当社既存顧客からの新規案件の獲得が進んだことにより、期間平均利用チャネル数は494チャネル（同210チャネル増）、売上高は42,328千円（同257.9%増）となりました。

#### ■顧客情報管理システム (CRM)

##### 「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」

コールセンターに特化した顧客情報管理システムにつきましては、インバウンド用（受電）の「COLLABOS CRM」において、既存顧客における業務縮小等により契約数が減少した一方、アウトバウンド（架電）用の「COLLABOS CRM Outbound Edition」においては、既存顧客のアウトバウンド業務拡大やシステムリプレースに伴う新規案件の獲得により、契約数が増加いたしました。この結果、「COLLABOS CRM」につきましては、期間平均利用ID数は1,433ID（同419ID減）、売上高は77,099千円（同18.0%減）となり、「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、期間平均利用ID数は494ID（同27ID増）、売上高は24,606千円（同13.4%増）となりました。

#### ■業務効率化等を実現する付加的サービス

DX化推進による業務効率化やマーケティング活動を支援する各サービスにつきましては、音声認識やVOC活用ニーズの高まりを背景に、AI技術搭載のリアルタイム音声認識システム「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス」やAIマーケティングシステム「UZ」、AI顧客分析・予測ツール「GOLDEN LIST」、統合CRMマーケティングシステム「GROWCE」等の受注が増加しており、主に既存顧客に対する業務効率化やVOC活用の提案を進めたことにより新規案件を獲得し、売上高は99,089千円（同33.0%増）となりました。

売上原価につきましては、938,478千円（同22.2%減）となりました。主な要因としては、サービス提供体制に合わせた最適な人員配置による生産性向上や原価構造の抜本的な見直しを推進した結果、外注費等の大幅なコスト削減が当初の想定よりも前倒しで進捗した他、ソフトウェア償却費及び通信利用料等が減少したことによるものです。サービス別の売上原価の内訳としては、「@nyplace」は、554,442千円（同21.2%減）、「COLLABOS PHONE」は、168,090千円（同27.8%減）、「VLOOM」は、91,439千円（同0.8%減）、「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」は、33,806千円（同14.7%減）、その他、業務効率化を実現する付加的サービスは、90,700千円（同34.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、451,903千円（同25.2%減）となりました。主な要因としては、効率性及び生産性を踏まえた業務の見直しによる旅費交通費及び交際費等の変動費の抑制、前年同期における検証作業に伴うホスティング一時費用の減少及び人件費の減少等によるものであります。

これらの結果、営業利益は、50,222千円（前年同期は営業損失180,606千円）、経常利益は、システム開発における受取損害賠償金26,026千円を計上したことにより、74,390千円（前年同期は経常損失162,848千円）となりました。また、関係会社株式売却益64,671千円を特別利益として計上したことにより、四半期純利益は、91,299千円（前年同期は四半期純損失114,223千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて29,257千円増加し、1,781,440千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加、受取損害賠償金発生に伴う未収入金の増加があった一方で、売掛金の減少、減価償却に伴う有形固定資産の減少、関係会社株式の売却に伴う投資その他の資産の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて104,197千円減少し、543,202千円となりました。主な要因は、未払法人税等及び未払消費税等の増加があった一方で、買掛金の減少、リース債務の減少、長期借入金返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて133,454千円増加し、1,238,238千円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少があった一方で、新株予約権行使による資本金及び資本準備金の増加、繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年10月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年2月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,178,233	1,292,251
売掛金	205,701	171,721
商品及び製品	10	-
仕掛品	96	181
前払費用	39,144	33,069
未収還付法人税等	1,784	-
その他	2,892	28,259
貸倒引当金	△920	△171
流動資産合計	1,426,942	1,525,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,000	20,000
減価償却累計額	△5,844	△8,349
建物(純額)	14,155	11,650
工具、器具及び備品	486,930	484,277
減価償却累計額	△442,067	△451,089
工具、器具及び備品(純額)	44,863	33,187
リース資産	628,212	565,413
減価償却累計額	△463,526	△442,409
リース資産(純額)	164,686	123,003
有形固定資産合計	223,704	167,841
無形固定資産		
ソフトウェア	38,072	53,852
ソフトウェア仮勘定	15,646	6,307
その他	1,969	1,815
無形固定資産合計	55,688	61,975
投資その他の資産		
関係会社株式	14,111	-
長期前払費用	5,435	2,248
差入保証金	18,347	16,109
繰延税金資産	7,955	7,955
投資その他の資産合計	45,848	26,313
固定資産合計	325,241	256,129
資産合計	1,752,183	1,781,440

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	104,400	71,531
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	56,232	40,437
未払金	44,613	40,278
未払費用	594	975
未払法人税等	3,954	51,309
未払消費税等	-	43,380
前受金	5,885	9,359
賞与引当金	42,700	-
その他	3,487	5,155
流動負債合計	371,867	372,429
固定負債		
長期借入金	150,000	75,000
リース債務	125,531	95,773
固定負債合計	275,531	170,773
負債合計	647,399	543,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,015	349,605
資本剰余金		
資本準備金	305,015	329,605
資本剰余金合計	305,015	329,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	609,226	700,525
利益剰余金合計	609,226	700,525
自己株式	△165,227	△171,464
株主資本合計	1,074,029	1,208,272
新株予約権	30,755	29,966
純資産合計	1,104,784	1,238,238
負債純資産合計	1,752,183	1,781,440



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,629,607	1,440,604
売上原価	1,206,402	938,478
売上総利益	423,204	502,125
販売費及び一般管理費	603,811	451,903
営業利益又は営業損失(△)	△180,606	50,222
営業外収益		
受取利息	6	116
違約金収入	-	1,373
助成金収入	3,369	3,108
雑収入	207	55
受取損害賠償金	17,091	26,026
営業外収益合計	20,675	30,680
営業外費用		
支払利息	2,917	3,973
和解金	-	1,500
解約違約金	-	789
その他	-	249
営業外費用合計	2,917	6,512
経常利益又は経常損失(△)	△162,848	74,390
特別利益		
関係会社株式売却益	-	64,671
新株予約権戻入益	46	789
特別利益合計	46	65,460
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△162,802	139,850
法人税等	△48,579	48,551
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△114,223	91,299

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	196,936千円	73,975千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。